



健康長寿の実現にむけて

佐藤 勝彦 (さとう かつひこ)

一般財団法人大原記念財団
理事長



感染症が変える新時代

新型コロナウイルス感染症がパンデミックとなり、人同士の繋がり方の変更を余儀なくされています。感染症は生物の出現とその進化の歴史とともにあり、現在も人類を苦しめています。医学・医療の歴史は微生物との戦いと言っても過言ではありません。感染症の原因である微生物を発見し、治療薬やワクチンを開発して人類は生き残ってきました。福島でも野口英世博士が細菌学に生涯を捧げ、当院の大原八郎先生（第2代院長）は野兎病菌発見という偉業を成し遂げました。このように人類には感染症を克服する知恵と技術があります。しかし、特効薬やワクチンが開発されていない段階では、隔離や予防策を前提とした新しい生活様式、ICTを駆使した新しい働き方や新しい学び方などが提唱されています。感染症の恐ろしさを知った人々は全く元の状態に戻ろうとはしないでしょう。それがやがて日常化してコロナ時代となって人類がさらに進化するのかもしれない。今まさに「進路」が問われています。

医療・福祉のターニングポイント

地域と医療は密接に結びついています。人々が生活し社会活動を行うためには健康でなければなりません。医療は、人の命を守るだけではなく、社会を支える重要なインフラです。一方、医療や福祉は社会保障制度の枠組みの中にあります。国の制度を決めるのは私たち国民ですが、決まった以上はその枠内でどのように医療サービスを提供するのか、より良くしていくのは医療者の責務です。今後の医療・福祉に関して、予測されているターニングポイントがあります。それが2025年、2040年、そして2065年です。医療や福祉はそれらの問題を解決するよう線路が敷かれていくでしょう。

2025年は、第一次ベビーブーム（1947年～1949年）の時に生まれた「団塊の世代」が後期高齢者（75歳以上）に達する年です。医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される問題を「2025年問題」といいます。この問題に対して国は2011年に法律を制定し、地域包括ケアシステムの構築をすすめ、医療については慢性疾患を主体とする高齢

者医療へ対応するために回復期病床を増やすとしています。地域医療構想調整会議を設立して、地域にある医療機関が自ら地域の実情にあったように病床を転換していくことが求められています。この転換は各医療機関に委ねられており、遅々として進んでいません。間近に迫った2025年問題、目標を達成できるか残された時間はそれほどありません。

2040年は、65歳以上の高齢者人口がピークを迎える年です。高齢者の増加は止まる一方で働く世代の人口が急激に減少します。従来通りに若い世代が高齢者を支えるという社会構造は破綻するという問題を「2040年問題」といいます。これに対し、担い手不足を補うための医療介護の集約化、健康寿命を延伸し、高齢になっても元気に働ける社会の形成、ICTなどの科学技術の応用による医療福祉サービスの改革などが求められています。

2065年は、全国の高齢化率が40%に達する年です。これが21世紀後半の社会の姿と推測されています。現在の福島市の高齢化率は29%です。福島県内で高齢化率が40%を超えているのは、会津の山間地にある町村が該当します。未来の先進地域と言えるかもしれません。若者に頼らない元気な年寄りが沢山いる町をめざすことが必要でしょう。

不健康から健康長寿へ

健康寿命とは、「日常生活に制限のない期間の平均」と定義されています。福島県民の健康寿命(2016年)は、男72.14歳(全国36位)、女74.69歳(全国24位)です。健康寿命に関連する健康指標についても運動不足が増えている、メタボ該当者が多い、喫煙率が高い、高血圧や糖尿病の罹患率が高いなど不健康な状況で、その結果として脳梗塞と心筋梗塞の死亡率が高く、福島県民の平均寿命は男女共全国40位以下です。このような状況に対し、福島県は第二次健康ふくしま21計画を立て「全国に誇れる健康長寿県」を目指して健康経営のサポートやアプリの立ち上げなど生活習慣病予

防対策事業など様々な事業を展開しています。県民一人一人が健康についてもっと関心を持ち、食生活の改善、運動不足の解消、そして社会参加を促進していく必要があります。

大原記念財団のあゆみと進路

大原総合病院は今年で開業128年になります。私は病院長を10年間勤め、そして令和になった昨年に大原記念財団理事長に就任しました。新生大原として財団法人の再建を主導し、東日本大震災と原発事故による被害を乗り越えて2018年1月に大原総合病院は新病院棟で開院し、それと同時に大原医療センターは急性期から回復期病院へ転換しました。これからの私たちの「進路」は、2025年問題や2040年問題への対応として「法人内医療連携ケアシステム」を構築することです。当財団は長い歴史の間に急性期医療、回復期医療、在宅医療、精神医療、そして予防医療とすべての医療資源を有するまでに成長してきました。今後は自らの医療資源を変革し、急性期医療の充実ばかりでなく高齢者医療への対応として回復期病床の拡充や心身両面からの総合診療システムであるリエゾン医療の構築を目指して施設整備などを行っていく予定です。また、市民向けに「大原けんこう講座」を毎月開催してきましたが(現在はコロナ感染症で休止中)、今後は地域全体を考えて疾病予防活動にも注力し健康長寿の実現に努めて参ります。

